

四日市市下水道総合地震対策事業

事業計画書(変更)

令和3年6月

三重県 四日市市

(様式1)

1. 対象地区の概要

① 地理的状況

四日市市は、三重県の北東部に位置し、東部は伊勢湾に面し海岸低地が広がっており、海岸線はほとんどが埋め立て地である。また、市内を西から東に流れる河川（朝明川、海蔵川、三滝川、内部川、鈴鹿川等）の流域にも低地が形成されている。西部には、台地、丘陵地、山地が広がっており、特に西端部は鈴鹿山脈の一部を形成している。

四日市市は、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく東南海・南海地震防災対策推進地域」にも指定されている。

② 下水道施設の配置状況

四日市市の公共下水道は、市域北部を北勢沿岸流域下水道（北部処理区）、市域南部を北勢沿岸流域下水道（南部処理区）及びこれらに挟まれる区域を単独公共下水道（日永処理区）の3区域に区分される。

事業計画面積 6,044.36ha に対し、令和2年度末の下水道普及率 80.0%、水洗化率 93.4%、都市浸水対策達成率 50.3%となっており、1箇所の浄化センターと4箇所の合流ポンプ場、10箇所の汚水中継ポンプ場、18箇所の雨水ポンプ場、その他施設2箇所において供用を開始している。

2. 対象地区の選定理由

① 地域防災計画等の上位計画の内容

四日市市地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき災害予防計画、災害応急対策及び災害復旧に関する事項を定め、地震防災に対し総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、市民の安全と公共の福祉を確保することを目的に策定されている。

地震災害においては、南海トラフで発生する地震、内陸の活断層による地震に対処するものであり、市内 187 箇所（指定避難所 118、福祉避難所 69 箇所）を避難所に指定している。

② 地形・土質条件

四日市市は、東に伊勢湾、西に鈴鹿山脈に挟まれた地域であり、大別して、台地、丘陵地、低地、埋立地に分類される。台地及び丘陵地は東海層群の非常に硬質な地盤であり、主要な市街地を形成している沿岸部の低地及び埋立地については、下流域の砂質堆積物による沖積層帯が広がり、液状化しやすい状態にある。

③ 過去の地震記録

本市が影響を受けた過去の大規模地震としては、1891年の濃尾地震（M8.0）、1944年の東南海地震（M8.0）、1946年の南海地震（M8.1）等が発生しており、1944年の東南海地震では全半壊の建物1,265戸、死者23人の被害が出ている。

④ 道路・鉄道の状況

本市の道路状況は、国道1号、国道23号が海岸線沿いの市街地を北東から南西に走り、国道25号、国道164号他主要地方道等により、相互に連絡した交通網が整備されている。

地域防災計画では、東名阪自動車道、国道、主要地方道を中心に第1次から第4次の緊急輸送道路を位置付けている。

また、鉄道は、市域南北方向にJR関西本線、近鉄名古屋線、近鉄湯の山線、東西方向に四日市あすなろ線、三岐鉄道が走っている。

⑤ 防災拠点・避難地の状況

四日市市地域防災計画では、市役所をはじめ消防署、市立病院等14箇所の主要防災拠点と、学校、市民センター等の指定避難所118箇所及び福祉避難所69箇所の合計187箇所を避難地に指定している。

⑥ 対象地区に配置された下水道施設の耐震化状況

本市のポンプ場、処理場施設は、ほとんどが昭和40年から60年代に整備しており、平成16年度から実施している耐震診断において所定の耐震性能が不足していることから、緊急的な耐震化対策が必要である。

また、管渠についても、平成13年度から実施している耐震診断において所定の耐震性能が不足していることから、緊急的な耐震化対策が必要である。

⑦ 実施要綱に示した地区要件の該当状況

本市は、DID地区を有する都市であり、また、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されていることから、地区要件に該当する。

3. 計画目標

① 対象とする地震動

施設の耐震設計地震動は、『下水道施設の耐震対策指針と解説 ー2014年版ー』（公社）日本下水道協会」で規定している「レベル2地震動」を対象とする。

② 本計画で付与する耐震性能

上記の地震動が発生した場合でも、第1次緊急輸送路に埋設された管路の破損、浮上、沈下に起因した道路陥没、通行障害が防止でき、市民の避難路、救護活動、復旧活動を確保する。

コンビナート内に位置する開渠の側方流動に起因して、コンビナートタンクの傾斜、配管類の損傷による爆発、火災等の二次災害を防止できる。

処理場・ポンプ場では、最低限の汚水処理機能及び揚排水機能を確保する。

4. 計画期間

平成30年度～令和4年度（5箇年）

5. 防災対策の概要

- ・第1次緊急輸送路を占有する耐震性能の無い管路、マンホールの耐震化、浮上対策
- ・平成13年度から耐震化対策継続中のコンビナート内に位置する塩浜雨水1号幹線護岸の耐震化
- ・日永浄化センター第2系統の調整槽、流入渠、重油タンク、ブロワ棟に対する耐震化設計、耐震化工事
- ・日永浄化センター第2系統のバイパス管に対する耐震化工事
- ・日永浄化センター第3系統の独立管廊、流入渠、最初沈殿池、塩素混和池、反応槽、ブロワ棟、最終沈殿池に対する耐震化設計、耐震化工事、及びEXP-J対策
- ・日永浄化センター第3系統の導水渠、塩素混和池に対する耐震化工事、及びEXP-J対策
- ・諏訪公園雨水調整池に対する耐震診断
- ・高砂ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化工事、及び耐津波化工事
- ・新富洲原ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化工事、及び耐津波化工事
- ・雨池ポンプ場、朝明ポンプ場、羽津ポンプ場、塩浜第3ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化設計、耐震化工事、及び耐津波化診断、耐津波化設計、耐津波化工事
- ・磯津第1ポンプ場、茂福ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化設計、耐震化工事、及び耐津波化設計、耐津波化工事
- ・白須賀ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化設計、耐震化工事
- ・塩浜第1ポンプ場、塩浜第2ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化設計、耐震化工事、及び耐津波化設計、耐津波化工事

6.減災対策の概要

- ・ 仮設沈殿池設置のための資機材（ブルーシート、重機）
- ・ 常磐汚水1号幹線と川島1号幹線のバイパス化
- ・ 可搬式仮設ポンプ、可搬式自家発電機の備蓄
- ・ 公共下水道接続型マンホールトイレシステム（下部）の設置
- ・ マンホールトイレ資機材（上部設備）の調達および備蓄

7.計画の実施効果

管路施設については、第1次緊急輸送路を占有する管路の耐震化を優先的に実施することで、地震後における被災者の避難路、及び救援活動、復旧活動等の交通機能を確保できる。

コンビナート内に位置する管渠の耐震化を優先的に実施することで、地震時におけるコンビナートの爆発、火災等の二次災害を防止できる。

処理場、ポンプ場については、揚排水施設等の耐震化を優先して実施することで、最低限の汚水処理機能及び揚排水機能を確保することができる。

主要な防災拠点及び避難所にマンホールトイレを設置することで、被災時においてもトイレの使用が可能となり、避難生活が長期化した際においても衛生環境の確保が図れる。

(様式 2)

市町村名 (都道府県名)	三重県四日市市	計画対象面積	3,974 ヘクタール
緊急に実施すべき対策 (整備概要)	<p>(管路施設)</p> <p>耐震性の不足する管路のうち、二次災害防止等の観点より、緊急輸送路を占有する管路の耐震化、並びにコンビナート内に位置する管渠の耐震化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次緊急輸送路を占有する耐震性を有していない管路の耐震化 ・第1次緊急輸送路下に埋設してあるマンホールの浮上防止対策 ・平成13年度より耐震化対策継続中のコンビナート内に位置する塩浜雨水1号幹線護岸の耐震化 <p>(処理施設)</p> <p>耐震性の不足する施設のうち、最低限の汚水処理機能を確保するため、耐震補強により耐震化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日永浄化センター第2系統の調整槽、流入渠、重油タンク、ブロウ棟に対する耐震化設計、耐震化工事 ・日永浄化センター第2系統のバイパス管に対する耐震化工事 ・日永浄化センター第3系統の独立管廊、流入渠、最初沈殿池、塩素混和池、反応槽、ブロウ棟、最終沈殿池に対する耐震化設計、耐震化工事、及びEXP-J対策 ・日永浄化センター第3系統の導水渠、塩素混和池に対する耐震化工事、及びEXP-J対策 <p>(ポンプ施設)</p> <p>耐震診断が未実施の施設に関しては短期で優先的に診断を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪公園雨水調整池に対する耐震診断 <p>耐震性及び耐津波性の不足する施設のうち、最低限の揚水機能を確保するため、ポンプ棟の耐震診断及び耐津波診断に基づき、耐震化及び耐津波化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高砂ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化工事、及び耐津波化工事 ・新富洲原ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化工事、及び耐津波化工事 ・雨池ポンプ場、朝明ポンプ場、羽津ポンプ場、塩浜第3ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化設計、耐震化工事、及び耐津波化診断、耐津波化設計、耐津波化工事 ・磯津第1ポンプ場、茂福ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化設計、耐震化工事、及び耐津波化設計、耐津波化工事 ・白須賀ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化設計、耐震化工事 ・塩浜第1ポンプ場、塩浜第2ポンプ場のポンプ棟に対する耐震化設計、耐震化工事、及び耐津波化設計、耐津波化工事 <p>(その他施設)</p> <p>耐震化対策が整うまでに被災する場合に備え、被害を最小化にするための減災対策に必要な施設の備蓄、整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設沈殿池設置のための資機材(ブルーシート、重機) ・可搬式仮設ポンプ、可搬式自家発電機の備蓄 ・常磐汚水1号幹線と川島1号幹線のバイパス化 ・公共下水道接続型マンホールトイレシステム(下部)の設置 ・マンホールトイレ資機材(上部設備)の調達および備蓄 		

管渠調書								
管渠の名称	処理区の名称	合流・汚水・雨水の別	主要な管渠内法寸法(ミリメートル)	耐震化対象延長(メートル)	事業内容(耐震化工法)	概算事業費(百万円)	工期	備考
1	千歳地区	汚水	○200	51	管更生工法	4	H30	第1次緊急輸送路下
2	千歳地区	汚水	○250	34	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
3	千歳地区	汚水	○250	4	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
4	千歳地区	汚水	○250	9	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
5	千歳地区	汚水	○250	23	管更生工法	2	H30	第1次緊急輸送路下
6	千歳地区	汚水	○350	49	管更生工法	4	H30	第1次緊急輸送路下
7	南部第1地区	汚水	○250	11	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
8	南部第1地区	汚水	○250	6	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
9	富田処理分区	汚水	○250	26	管更生工法	2	H30	第1次緊急輸送路下
10	富田処理分区	汚水	○250	5	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
11	富田処理分区	汚水	○250	115	管更生工法	8	H30	第1次緊急輸送路下
12	富田処理分区	汚水	○250	12	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
13	富田処理分区	汚水	○250	30	管更生工法	2	H30	第1次緊急輸送路下
14	富田処理分区	汚水	○250	4	耐震継手	1	H30	第1次緊急輸送路下、2箇所
15	富田処理分区	汚水	○250	3	耐震継手	1	H30	第1次緊急輸送路下、2箇所
16	富田処理分区	汚水	○250	87	管更生工法	6	H30	第1次緊急輸送路下
17	富田処理分区	汚水	○250	3	耐震継手	1	H30	第1次緊急輸送路下、2箇所
18	富田処理分区	汚水	○250	2	耐震継手	1	H30	第1次緊急輸送路下、2箇所
19	茂福処理分区	汚水	○250	102	管更生工法	7	H30	第1次緊急輸送路下
20	茂福処理分区	汚水	○200	4	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
21	茂福汚水1号幹線	汚水	○500	139	管更生工法	18	H30	第1次緊急輸送路下
22	茂福処理分区	汚水	○200	5	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
23	茂福処理分区	汚水	○200	5	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
24	茂福処理分区	汚水	○200	6	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
25	茂福処理分区	汚水	○200	5	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
26	茂福処理分区	汚水	○200	5	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
27	富田処理分区	汚水	○250	2	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
28	富田処理分区	汚水	○250	5	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
29	富田処理分区	汚水	○250	4	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
30	富田処理分区	汚水	○200	4	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下

管渠調書								
管渠の名称	処理区の名称	合流・汚水・雨水の別	主要な管渠内法寸法(ミリメートル)	耐震化対象延長(メートル)	事業内容(耐震化工法)	概算事業費(百万円)	工期	備考
31	富田処理分区	汚水	○250	2	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
32	富田処理分区	汚水	○200	5	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
33	富田処理分区	汚水	○200	4	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
34	川島汚水1号幹線	汚水	○200	44	水管橋、アンカーブロック	20	R1	第1次緊急輸送路、水管橋
35	桜地区	汚水	○200	45	水管橋、アンカーブロック	20	R1	第1次緊急輸送路、水管橋
36	橋北排水区	合流	○350	8	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
37	橋北排水区	合流	○1160	38	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
38	橋北排水区	合流	○300	4	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
39	橋北排水区	合流	○600	5	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
40	橋北排水区	合流	○350	7	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
41	橋北幹線	合流	○1,650	49	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
42	小古曾汚水1号幹線	汚水	○800	23	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
43	日永汚水幹線	汚水	○800	134	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
44	小古曾汚水1号幹線	汚水	○800	246	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
45	三ツ谷処理分区	汚水	○1,650	240	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
46	川島汚水1号幹線	汚水	○250	3	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
47	常磐地区	汚水	○250	22	管更生工法	2	H30	第1次緊急輸送路下
48	常磐地区	汚水	○250	14	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
49	常磐排水区	合流	○700	26	管更生工法	5	H30	第1次緊急輸送路下
50	常磐排水区	合流	○200	3	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
51	常磐幹線	汚水	○1,800	14	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
52	常磐汚水2号幹線	汚水	○350	10	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
53	常磐汚水2号幹線	汚水	○350	32	管更生工法	3	H30	第1次緊急輸送路下
54	常磐排水区	合流	○200	4	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
55	常磐排水区	合流	○250	9	管更生工法	1	H30	第1次緊急輸送路下
56	常磐幹線	汚水	○1,800	28	管更生工法	1	施工済	第1次緊急輸送路下
57	桜台第1排水区	雨水	○1,200	45	水管橋、アンカーブロック	35	R1	第1次緊急輸送路、水管橋
58	桜台第1排水区	雨水	○1,100	44	水管橋、アンカーブロック	35	R1	第1次緊急輸送路、水管橋
59	塩浜雨水1号幹線	雨水	7,000×4,500	697	護岸改築	750	H30-R4	コンテナ内
60	常盤排水区(合流)	合流	1400×1400	38	管更生工法	21	R4	第1次緊急輸送路下

管渠調書								
管渠の名称	処理区の名称	合流・汚水・雨水の別	主要な管渠内法寸法(ミリメートル)	耐震化対象延長(メートル)	事業内容(耐震化工法)	概算事業費(百万円)	工期	備考
61	南部第1地区	汚水	○250	11	管更生工法	1	R3	第1次緊急輸送路下
62	大井の川地区	汚水	○300	101	管更生工法	8	R2	第1次緊急輸送路下
63	茂福汚水2号幹線	汚水	○300	75	管更生工法	6	R3	第1次緊急輸送路下
64	富田汚水4号幹線	汚水	○800	31	管更生工法	7	R3	第1次緊急輸送路下
65	納屋排水区	合流	○350	6	管更生工法	1	R1	第1次緊急輸送路下
66	阿瀬知排水区	合流	○300	15	管更生工法	1	R1	第1次緊急輸送路下
67	納屋排水区	合流	○300	9	管更生工法	1	R1	第1次緊急輸送路下
68	納屋汚水2号幹線	合流	○1650	42	管更生工法	24	R2	第1次緊急輸送路下
69	阿瀬知排水区	合流	○700	4	管更生工法	1	R1	第1次緊急輸送路下
70	阿瀬知汚水3号幹線	合流	○1500	61	管更生工法	27	R2	第1次緊急輸送路下
71	阿瀬知汚水3号幹線	合流	○1500	58	管更生工法	26	R2	第1次緊急輸送路下
72	阿瀬知汚水3号幹線	合流	○1500	43	管更生工法	19	R3	第1次緊急輸送路下
73	阿瀬知汚水3号幹線	合流	○1500	28	管更生工法	12	R3	第1次緊急輸送路下
74	阿瀬知排水区	合流	○250	26	管更生工法	2	R3	第1次緊急輸送路下
75	阿瀬知排水区	合流	○350	11	管更生工法	1	R2	第1次緊急輸送路下
76	常磐排水区(合流)	合流	○300	38	管更生工法	3	R4	第1次緊急輸送路下
77	常磐排水区(合流)	合流	○300	40	管更生工法	3	R4	第1次緊急輸送路下
78	常磐排水区(合流)	合流	1400×1400	30	管更生工法	16	R4	第1次緊急輸送路下
79	阿瀬知汚水1号幹線	合流	○2100	28	管更生工法	23	R4	第1次緊急輸送路下
80	阿瀬知汚水2号幹線	合流	○800	48	管更生工法	10	R4	第1次緊急輸送路下
81	阿瀬知排水区	合流	○700	49	管更生工法	9	R4	第1次緊急輸送路下
82	阿瀬知汚水1号幹線	合流	○2100	85	管更生工法	69	R3	第1次緊急輸送路下
83	常磐排水区(合流)	合流	○500	51	管更生工法	7	R4	第1次緊急輸送路下
84	常磐排水区(合流)	合流	○350	12	管更生工法	1	R4	第1次緊急輸送路下
85	常磐排水区(合流)	合流	○700	42	管更生工法	8	R4	第1次緊急輸送路下
86	納屋排水区	合流	○400	9	管更生工法	1	R4	第1次緊急輸送路下
87	納屋排水区	合流	○750	5	管更生工法	1	R4	第1次緊急輸送路下
88	阿瀬知排水区	合流	○350	7	管更生工法	1	R2	第1次緊急輸送路下
89	常磐排水区(合流)	合流	○700	10	管更生工法	2	R4	第1次緊急輸送路下
90	阿瀬知排水区	合流	○250	7	管更生工法	1	R2	第1次緊急輸送路下

管渠調書									
管渠の名称	処理区の名称	合流・汚水・雨水の別	主要な管渠内法寸法(ミリメートル)	耐震化対象延長(メートル)	事業内容(耐震化工法)	概算事業費(百万円)	工期	備考	
91	常磐排水区(合流)	合流	○400	12	管更生工法	1	R4	第1次緊急輸送路下	
92	常磐排水区(合流)	合流	○300	9	管更生工法	1	R4	第1次緊急輸送路下	
93	千歳地区	汚水	○250	294	管更生工法	21	R2	第1次緊急輸送路下	
94	阿瀬知汚水3号幹線	合流	○700	9	管更生工法	2	R2	第1次緊急輸送路下	
95	汚水1号幹線	合流	○1000	32	水管橋、アンカーブロック	20	施工済	処理場に直結、水管橋	
96*	市内全域	雨水	○200～○1200 □1400～□5600	2,300	耐震化診断	50	R4	第1次緊急輸送路下	
	小計			5,356		1,337			
			※耐震化工法は、詳細設計において変更の可能性がある。						
	マンホール浮上対策	汚水合流		246		70	H30～R4	第1次緊急輸送路下	
	マンホール浮上対策	雨水		19	耐震化診断	※96に含む	R4	第1次緊急輸送路下	
	合計					1,407			

備考

- 1 耐震化事業を実施する管渠を記入する。
- 2 事業内容は「管更生工法」「可とう管化」等を記入する。
- 3 マンホールの浮上防止対策についても本調書に記入し、備考欄に対象マンホール数を記入する。
- 4 備考欄には、地震対策上の位置づけを記入する。

処 理 施 設 調 書						
終末処理場名称	耐震化対象施設名	施設能力	事業内容 (耐震化工法)	概算事業費 (百万円)	工期	備考
日永 浄化センター (第2系統)	調整槽		耐震補強設計	8	H30	新基準による診断含む
			耐震補強工事	15	R1	
	流入渠		耐震補強設計	5	H30	新基準による診断含む
			耐震補強工事	10	R1	
	バイパス管		耐震補強工事	10	H30	
	重油タンク		耐震補強設計	7	R1	新基準による診断含む
			耐震補強工事	15	R3	
	ブロワ棟		耐震補強設計	9	R3	新基準による診断含む
耐震補強工事			15	R4		
計 1箇所				94		

備考

- 1 施設名については、「最初沈殿池」「反応タンク」「最終沈殿池」等と記入する。
- 2 施設能力は、施設ごとに単位を含めて記入する。

処 理 施 設 調 書							
終末処理場名称	耐震化対象施設名	施設能力	事業内容 (耐震化工法)	概算事業費 (百万円)	工期	備考	
日永 浄化センター (第3系統)	独立管廊		耐震補強設計	7	H30	新基準による診断含む	
			耐震補強工事	10	R1		
	流入渠		耐震補強設計	5	H30	新基準による診断含む	
			耐震補強工事	10	R1		
	導水渠	φ 600 (2系⇒3系)	耐震補強工事	10	H30		
	最初沈殿池 (1, 2期)	容量1,031m ³ ×2	耐震補強設計	17	H30	新基準による診断含む	
			耐震補強工事	25	R3		
	塩素混和池	接触時間 ; 16.3分	耐震補強工事	15	R2		
	反応層 (1, 2期)	容量1,031m ³ ×2	耐震補強設計	15	R2	新基準による診断含む	
			耐震補強工事	25	R4		
	ブロワ棟		耐震補強設計	9	R2	新基準による診断含む	
			耐震補強工事	15	R3		
	最終沈殿池 (1, 2期)	容量1,031m ³ ×2	耐震補強設計	17	R2	新基準による診断含む	
			耐震補強工事	30	R4		
	計 1箇所				210		

備考

- 1 施設名については、「最初沈殿池」「反応タンク」「最終沈殿池」等と記入する。
- 2 施設能力は、施設ごとに単位を含めて記入する。

ポンプ施設調書						
ポンプ施設名称	耐震化対象施設名	施設能力	事業内容 (耐震化工法)	概算事業費 (百万円)	工期	備考
新富洲原ポンプ場	ポンプ棟	雨水:3103.00m ³ /min	耐震補強工事 耐津波工事	45	R1	
雨池ポンプ場	ポンプ棟	雨水:4857.00m ³ /min	耐震補強設計 耐津波診断・設計	38	H30	新基準による 診断含む
			耐震補強工事 耐津波工事	50	R1	
磯津第1ポンプ場	ポンプ棟	雨水:681.00m ³ /min	耐震補強設計 耐津波設計	17	H30	
			耐震補強工事 耐津波工事	25	R2	
茂福ポンプ場	ポンプ棟	雨水:681.00m ³ /min	耐震補強設計 耐津波設計	21	H30	
			耐震補強工事 耐津波工事	35	R2	
朝明ポンプ場	ポンプ棟	雨水:1796.00m ³ /min	耐震補強設計 耐津波診断・設計	31	R1	新基準による 診断含む
			耐震補強工事 耐津波工事	40	R3	
白須賀ポンプ場	ポンプ棟	雨水:1570.00m ³ /min	耐震補強設計	25	R2	
			耐震補強工事	40	R3	
羽津ポンプ場	ポンプ棟	雨水:2357.66m ³ /min	耐震補強設計 耐津波診断・設計	33	R3	新基準による 診断含む
			耐震補強工事 耐津波工事	45	R4	
塩浜第3ポンプ場	ポンプ棟	雨水:1074.00m ³ /min	耐震補強設計 耐津波診断・設計	30	R2	新基準による 診断含む
			耐震補強工事 耐津波工事	35	R4	
塩浜第1ポンプ場	ポンプ棟	雨水:830.00m ³ /min	耐震補強設計 耐津波設計	22	R2	
			耐震補強工事 耐津波工事	35	R4	
塩浜第2ポンプ場	ポンプ棟	雨水:240.00m ³ /min	耐震補強設計 耐津波設計	16	R3	
			耐震補強工事 耐津波工事	25	R4	
高砂ポンプ場	ポンプ棟	汚水:3.56m ³ /min 雨水:79.40m ³ /min	耐震補強工事 耐津波工事	20	H30	
諏訪公園雨水調整池	雨水調整池	貯水量:20400.00m ³ 吐出量:65.80m ³ /min	耐震診断	15	H30	
小計 12 箇所				643		

備考

- 1 耐震化対象施設名は「ポンプ井」「雨水滞水地」等と記入する。
- 2 施設能力は、施設ごとに単位を含めて記入する。

その他施設調書※							
施設名称	設置場所	能力	設置数量	事業内容 (耐震化工法)	概算事業費 (百万円)	工期	備考
可搬式仮設ポンプ	日永浄化センター	φ250 8.0m ³ /min	10台	備蓄	5	H30～R4	
可搬式発動発電機	日永浄化センター		10台	備蓄	5	H30～R4	
幹線のバイパス化	常磐污水1号～川島污水1号				10	R1	ネットワーク管渠
マンホールトイレシステム	常磐小学校	—	5基	マンホールトイレ設置	160	R2～R4	貯留型
	羽津小学校	—	5基	マンホールトイレ設置			
	日永小学校	—	5基	マンホールトイレ設置			
	河原田小学校	—	5基	マンホールトイレ設置			
	海蔵小学校	—	5基	マンホールトイレ設置			
	中部中学校	—	5基	マンホールトイレ設置			
	橋北小学校	—	5基	マンホールトイレ設置			
	中部西小学校	—	5基	マンホールトイレ設置			
計					180		

※その他の施設＝マンホールトイレシステム、備蓄倉庫、耐震性貯水槽等

マンホールトイレシステム		—	40基	マンホールトイレ (上部構造物)	10		効果促進

年次計画及び年割額							(百万円)	
工事内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	事業量
管路施設	緊急輸送路下の管路の耐震化	89	114	111	149	124	587	4,659m
	緊急輸送路下のマンホールの浮上防止	14	14	14	14	14	70	265基
	塩浜雨水1号幹線の耐震化(二次災害防止)	150	150	150	150	150	750	約697m
処理施設	日永浄化センター(第2系)の建築施設の耐震化設計、施工				9	15	24	
	日永浄化センター(第2系)の土木施設の耐震化設計、施工	23	32		15		70	
	日永浄化センター(第3系)の建築施設の耐震化設計、施工			9	15		24	
	日永浄化センター(第3系)の土木施設の耐震化設計、施工	39	20	47	25	55	186	
ポンプ施設	雨水ポンプ場(雨池、朝明、羽津、塩浜第3)の耐津波診断	5	5		10		20	4機場
	その他施設(諏訪公園雨水調整池)の耐震診断	15					15	1機場
	雨水ポンプ場(雨池、磯津第1、茂福、朝明、羽津、塩浜第3、塩浜第1、塩浜第2)の耐震化設計、施工、及び耐津波化設計、施工	71	76	112	79	140	478	8機場
	雨水ポンプ場(新富洲原)の耐震化施工、及び耐津波化施工		45				45	1機場
	雨水ポンプ場(白須賀)の耐震化設計、施工			25	40		65	1機場
	汚水ポンプ場(高砂)の耐震化施工、及び耐津波化施工	20					20	1機場
その他	可搬式ポンプの整備、仮設沈殿池設置のための資機材備蓄	1	1	1	1	1	5	
	常磐汚水1号幹線と川島1号幹線のバイパス化		10				10	
	可搬式自家発電機の整備	1	1	1	1	1	5	
	マンホールトイレ整備			26	80	54	160	40基
	マンホールトイレ(上部構造物)				5	5	10	40基
合計		428	468	496	593	559	2,544	

備考

- 1 調書に位置づけた施設について年割額(事業費)を記入する。
- 2 整備済みのものは含めない
- 3 事業量には事業ごとに単位を記入する。